

平成 21 年度
宇和島市財務書類

(平成 22 年 3 月 31 日現在)



宇和島市

平成 23 年 3 月

はじめに

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）制度は、現金の出入りを記録するという分かりやすさの観点から、単式簿記を採用しています。

しかし、この方法では、資産の状況や借入金などの負債といったストック情報が不十分で、将来にわたる住民負担などの財政状況が分かりにくい、地方公社や第三セクター等行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく財政の全体像が把握できない、行政サービス提供のためのコスト情報が不足している、予算・決算の現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットがかねてより指摘されていました。

そこで、宇和島市では国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、公会計改革の一環として4つの財務書類を作成いたしました。4つの財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で、これらを作成することにより、現在、市が所有するすべての資産とその調達の状況が把握できるようになります。

財務書類の整備・活用を通して、財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明していくとともに、地方分権社会に対応した地方公共団体として今後も安定した財政運営を行っていくためにも、効率的な行政経営、資産・債務の適切な管理に努めてまいります。

目 次

連結財務書類

1	連結財務書類の基本的な作成基準	1
2	平成21年度決算 連結財務書類の全体像	4
3	連結貸借対照表	5
4	連結行政コスト計算書	10
5	連結純資産変動計算書	13
6	連結資金収支計算書	15
7	連結財務書類まとめ	17

普通会計財務書類

1	普通会計財務書類の基本的な作成基準	18
2	平成21年度決算 普通会計財務書類の全体像	19
3	財務書類4表	20

連結財務書類

1 連結財務書類の基本的な作成基準

(1) 連結対象会計・団体

連結財務書類とは、普通会計のほか、企業会計を含む市のすべての会計に加え、市と連携協力してサービスを提供している一定条件の関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

なお、宇和島市の連結財務書類は、「総務省方式改訂モデル」により作成しており、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等で、以下のものを連結対象としています。

普通会計

個々の地方公共団体ごとの各会計の範囲が異なっていることなどから、各団体間の財政比較等が困難なため、統一的な方法を用いて、一般行政部門の会計を普通会計として整理するものです。宇和島市の普通会計は、以下の3会計です。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

公営事業会計

公営企業会計（法適用・法適用）

組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用している会計とこれに準じる会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の9会計です。

< 法適用 >

- ・病院事業会計
- ・老人保健施設事業会計
- ・水道事業会計

< 法非適用 >

- ・簡易水道事業特別会計
- ・観光施設特別会計
- ・小規模下水道事業特別会計
- ・港湾施設特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計

その他の特別会計

その他の特別会計とは、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の6会計です。

- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。

なお、財務諸表を連結する際は、構成団体の経費負担割合に応じてそれぞれの団体が比例連結することとなっています。宇和島市の連結対象団体は、以下の5団体です。

- ・宇和島地区広域事務組合（一般 68.7%、と畜 26.5%、ふるさと基金 66.9%、介護 39.1%）
- ・南予水道企業団（41.5%）
- ・津島水道企業団（84.2%）
- ・愛媛地方税滞納整理機構（6.4%）
- ・愛媛県後期高齢者医療広域連合（6.6%）

地方三公社、第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資（出えんを含む）比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的立場にあると認められる場合を対象としています。地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。宇和島市の連結対象団体は、以下の2団体です。

- ・宇和島市土地開発公社
- ・(株)うわじま産業振興公社

(2) 調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって調整をしているため、各団体が作成した財務書類とは異なる場合があります。調整した金額については、「相殺等による調整額」として計上されています。

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・その他の特別会計への繰出金など
- ・会計・団体間の未収金・未払金など

(3) 県内他市・類似団体比較

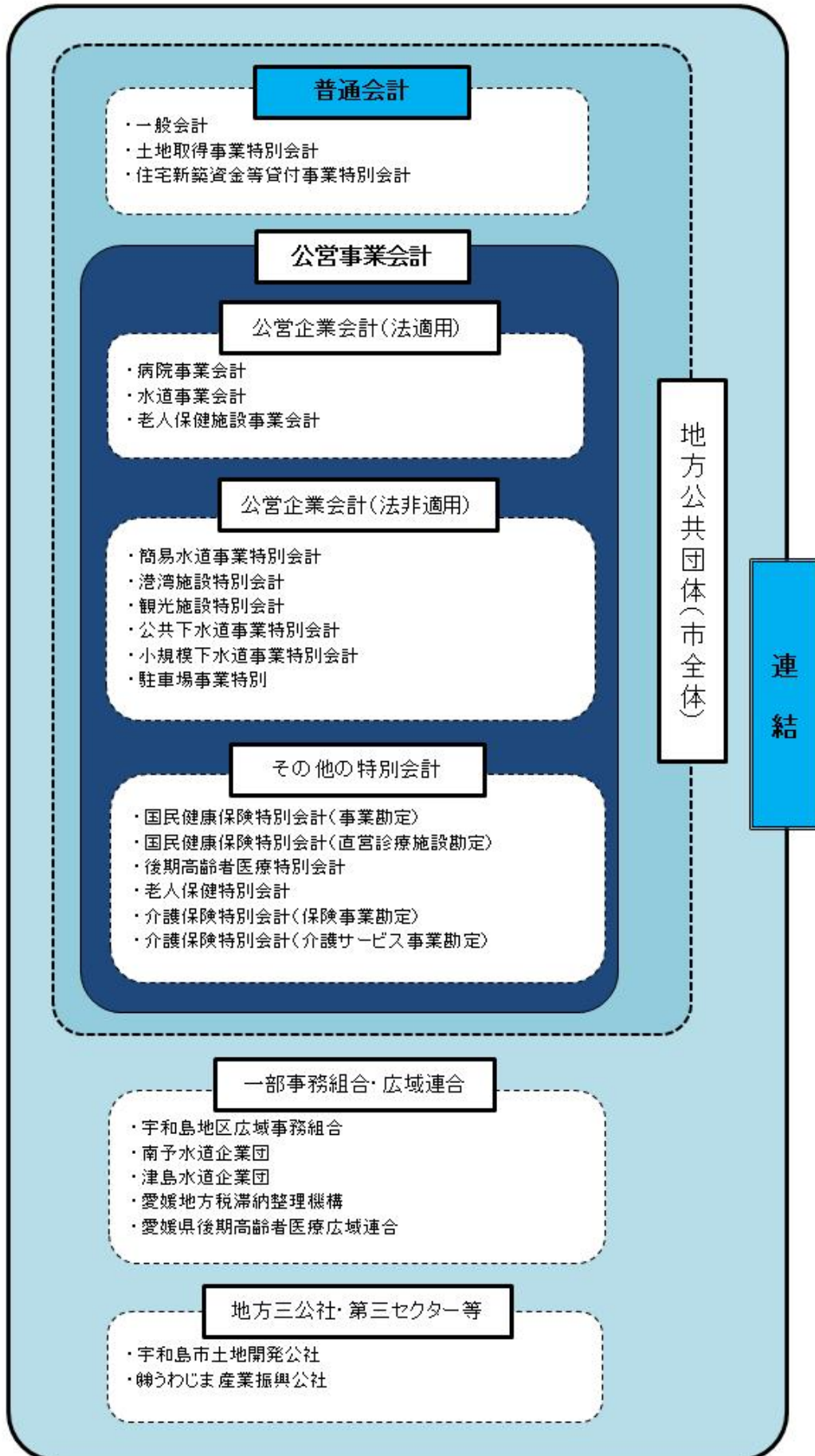
各表から分析した主な数値について、財務書類を公表している県内他市及びいくつかの類似団体と比較しています。平成21年度の数値については、調査時点では公表されていない団体もあるため、宇和島市も含めて平成20年度の数値で比較しています。

(4) 住民基本台帳人口

分析で使用する住民基本台帳人口については、以下の数値を使用しています。

- ・平成20年度 88,055人（平成21年3月31日現在）
- ・平成21年度 87,018人（平成22年3月31日現在）

会計・団体の範囲（平成21年度）



2 平成 21 年度決算 連結財務書類の全体像

平成 21 年度決算を基に作成した「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成 21 年度決算 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(宇和島市と連結団体が保有する資産とその財源)

資 産	負 債
2,749 億円	1,064 億円 (38.7%)
公共資産 2,550 億円	固定負債 964 億円
投資等 92 億円	流動負債 100 億円
流動資産 99 億円	
(うち資金) 42 億円	純資産 1,685 億円 (61.3%)
繰延勘定 8 億円	

連結行政コスト計算書

(1 年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	813 億円
(人にかかるコスト 165 億円) (物にかかるコスト 190 億円) (社会保障給付費など 422 億円) (その他のコスト 36 億円)	
経常収益	354 億円
純経常行政コスト	459 億円

連結資金収支計算書

(1 年間の資金の出入り)

期首歳計現金残高	35 億円
翌年度繰上充用金増減額	4 億円
現金増減額	7 億円
(経常的収支 122 億円) (公共資産整備収支 22 億円) (投資・財務的収支 89 億円)	
期末歳計現金残高	42 億円

連結純資産変動計算書

(1 年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,656 億円
純経常行政コスト	459 億円
一般財源、補助金等受入	480 億円
資産評価替等	8 億円
期末純資産残高	1,685 億円

1 年間に 29 億円の増額

3 連結貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもので、バランスシートとも呼ばれます。左側に資産、右側に負債と純資産が記載され、21年度末の財務状況がまとめられています。

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	87,571,547	①普通会計地方債	41,161,021
②教育	33,902,510	②公営事業地方債	38,170,012
③福祉	7,437,513	地方公共団体計	79,331,033
④環境衛生	52,907,353	(2) 関係団体	
⑤産業振興	52,145,214	①一部事務組合・広域連合地方債	686,477
⑥消防	1,460,021	②地方三公社長期借入金	2,138,808
⑦総務	15,696,947	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,825,285
⑨その他	0	(3) 長期未払金	752,565
有形固定資産合計	251,121,105	(4) 引当金	13,547,532
(2) 無形固定資産	3,420,540	(うち退職手当等引当金)	13,086,184
(3) 売却可能資産	450,163	(うちその他の引当金)	461,348
公共資産合計	254,991,808	(5) その他	300
2 投資等		固定負債合計	96,456,715
(1) 投資及び出資金	295,576	2 流動負債	
(2) 貸付金	109,941	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,041,641	①地方公共団体	6,099,289
(4) 長期延滞債権	1,460,348	②関係団体	121,710
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	6,220,999
(6) 回収不能見込額	△ 754,941	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	253,091
投資等合計	9,152,565	(3) 未払金	1,569,161
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,018,689
(1) 資金	4,211,569	(5) 賞与引当金	795,094
(2) 未収金	2,686,144	(6) その他	128,419
(3) 販売用不動産	989,106	流動負債合計	9,985,453
(4) その他	2,165,271	負債合計	106,442,168
(5) 回収不能見込額	△ 122,829	[純資産の部]	
流動資産合計	9,929,261	1 公共資産等整備国県補助金等	71,509,483
4 繰延勘定	836,316	2 公共資産等整備一般財源等	115,900,383
資産合計	274,909,950	3 他団体及び民間出資分	14,400
		4 その他一般財源等	△ 18,115,655
		5 資産評価差額	△ 840,829
		純資産合計	168,467,782
		負債及び純資産合計	274,909,950

解説

住民サービスを提供するための公共資産は、普通会計で1,915億円となっています。連結は2,550億円で約1.33倍となっていますが、これは公共下水道事業会計をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されたことによるものです。

投資等は92億円、流動資産は99億円となっており、資産全体で見ると、2,749億円となっています。これらの資産を形成するための財源としては、地方債など将来世代の負担となる負債が1,064億円と、国や県の補助金、市税などで既に負担してきた純資産が1,685億円となっています。

なお、平成20年度と比較して、負債は23億円の減、純資産は29億円の増となっています。

=== 分析 1 =====

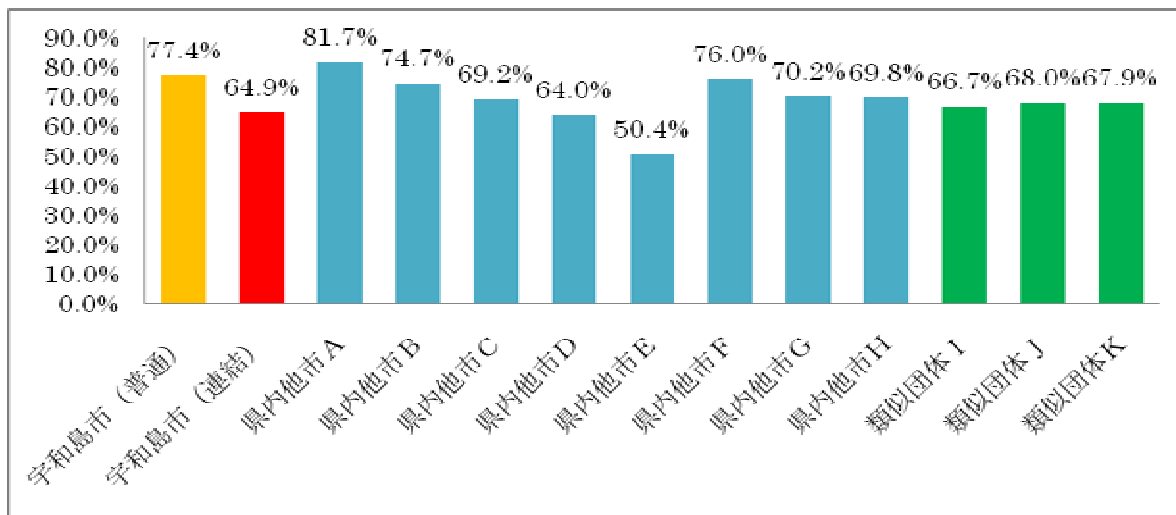
【社会資本形成の世代間分析】

市の保有する公共資産について、これまでの世代の負担によって形成された割合はどの程度か、将来世代の負担によって形成している割合はどの程度なのかを示す指標です。

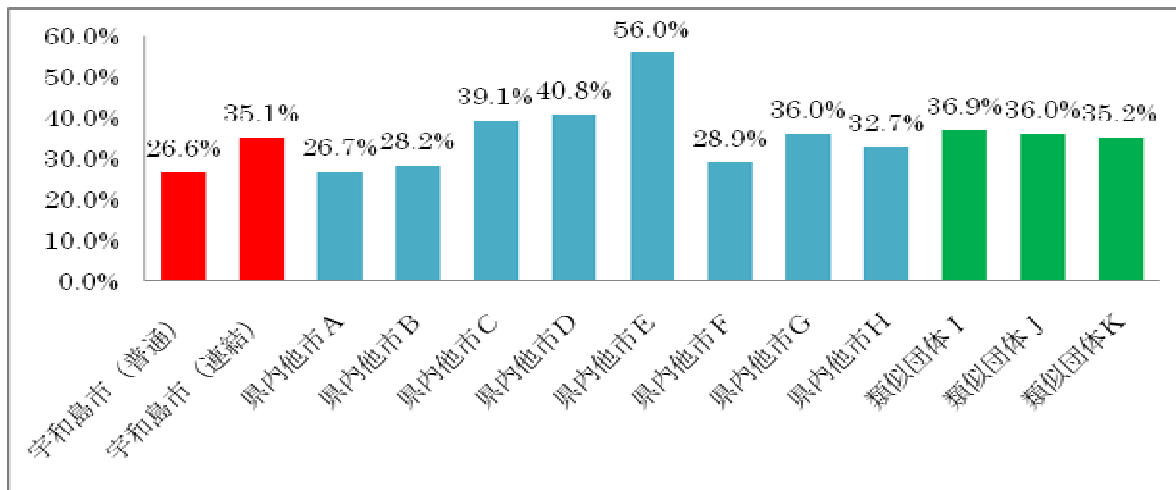
(過去及び現役世代の負担比率) = (純資産合計) / (公共資産合計)

(将来世代負担比率) = (地方債残高) / (公共資産合計)

(過去及び現役世代の負担比率)



(将来世代負担比率)



解説

平成20年度における社会資本形成について、普通会計では77.4%が過去及び現役世代の負担、26.6%が将来世代の負担により形成されています。連結で見た場合は、公共下水道整備のための負債や市立宇和島病院の改築に伴う借り入れなどの影響により、それぞれ64.9%、35.1%となり、将来世代の負担が高くなっていますが、県内他市及び類似団体と比較した場合、過剰な負担割合ではないことがわかります。

なお、平成21年度の連結の数値では、66.1%が過去及び現役世代の負担、34.7%が将来世代の負担により形成されており、やや将来世代の負担が減となっています。

=== 分析 2 =====

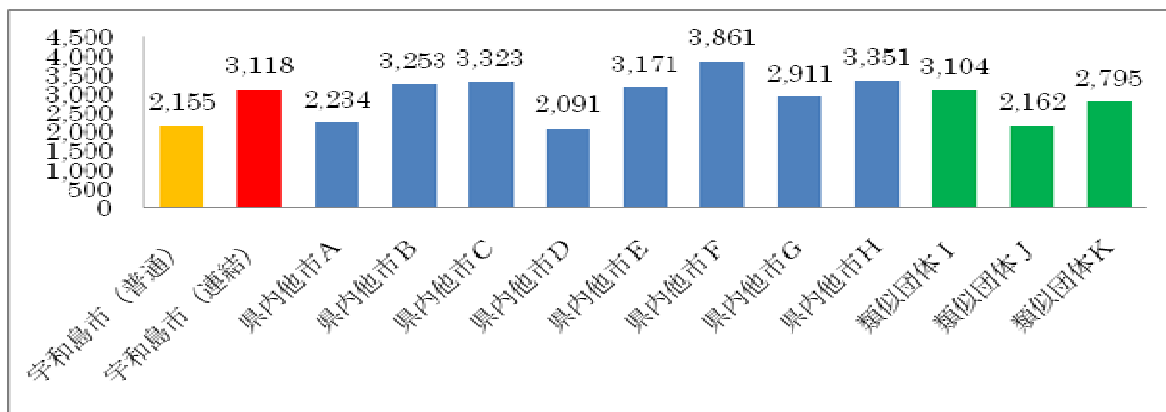
【住民1人当たりの資産と負債】

(住民1人当たり資産額) = (資産合計) / (住民基本台帳による人口)

(住民1人当たり負債額) = (負債合計) / (住民基本台帳による人口)

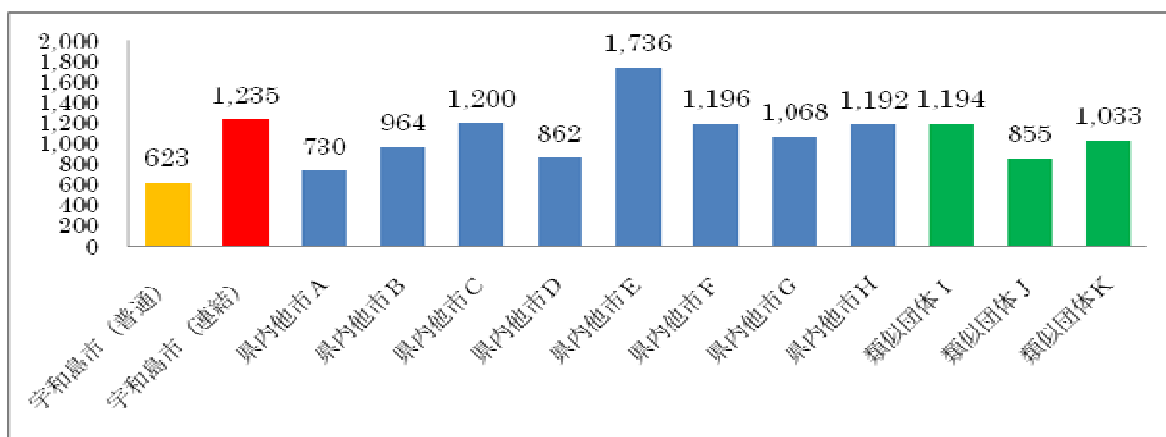
(住民1人当たり資産額)

単位：千円

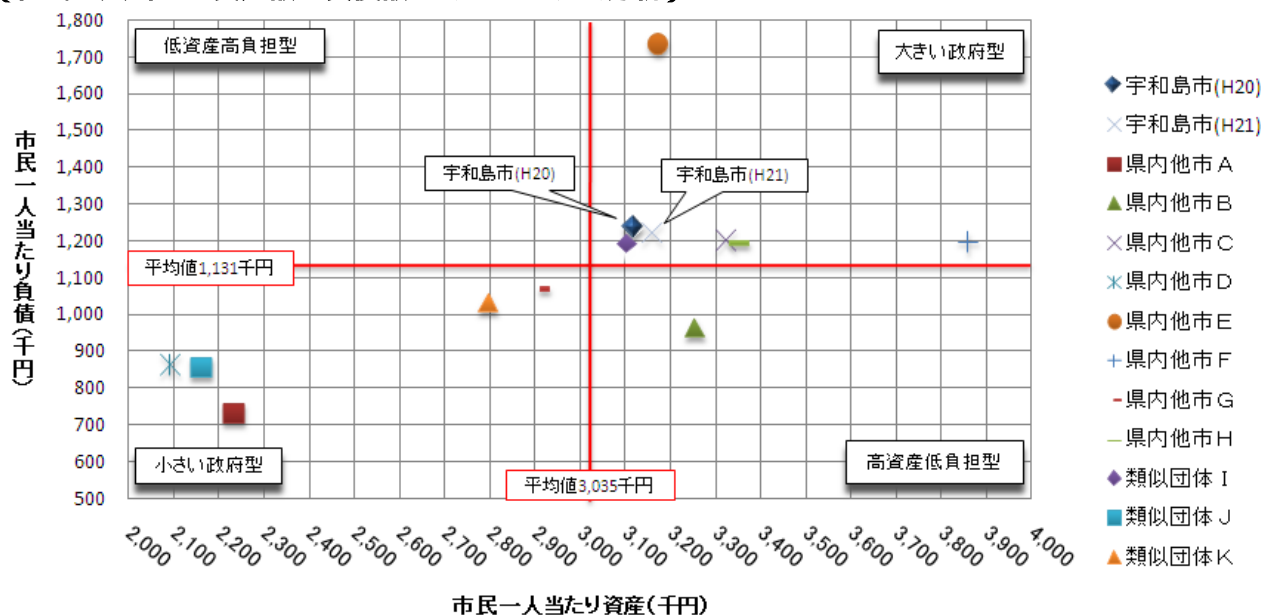


(住民1人当たり負債額)

単位：千円



(住民1人当たり資産額と負債額のマトリックス分析)



解説

平成20年度の住民1人当たり資産額は3,118千円、負債額は1,235千円に対し、平成21年度の住民1人当たり資産額は3,159千円、負債額は1,223千円となっています。

連結で見た場合、住民1人当たりの資産額も大きくなり、負債額はほぼ倍増になっていますが、県内他市及び類似団体と比較すると、平均値よりもやや高い数値であることが分かります。先にも述べたように、主に公共下水道整備のための負債や市立宇和島病院の改築に伴う借り入れなどが影響しています。

なお、マトリックス分析では「大きい政府型」、「小さい政府型」、「高資産低負担型」、「低資産高負担型」に分類して、各団体の特徴を知ることができます。

=== 分析 3 =====

【有形固定資産の行政目的別割合】

行政分野ごとの公共資産形成の比重を示す指標です。

（有形固定資産の行政目的別割合）

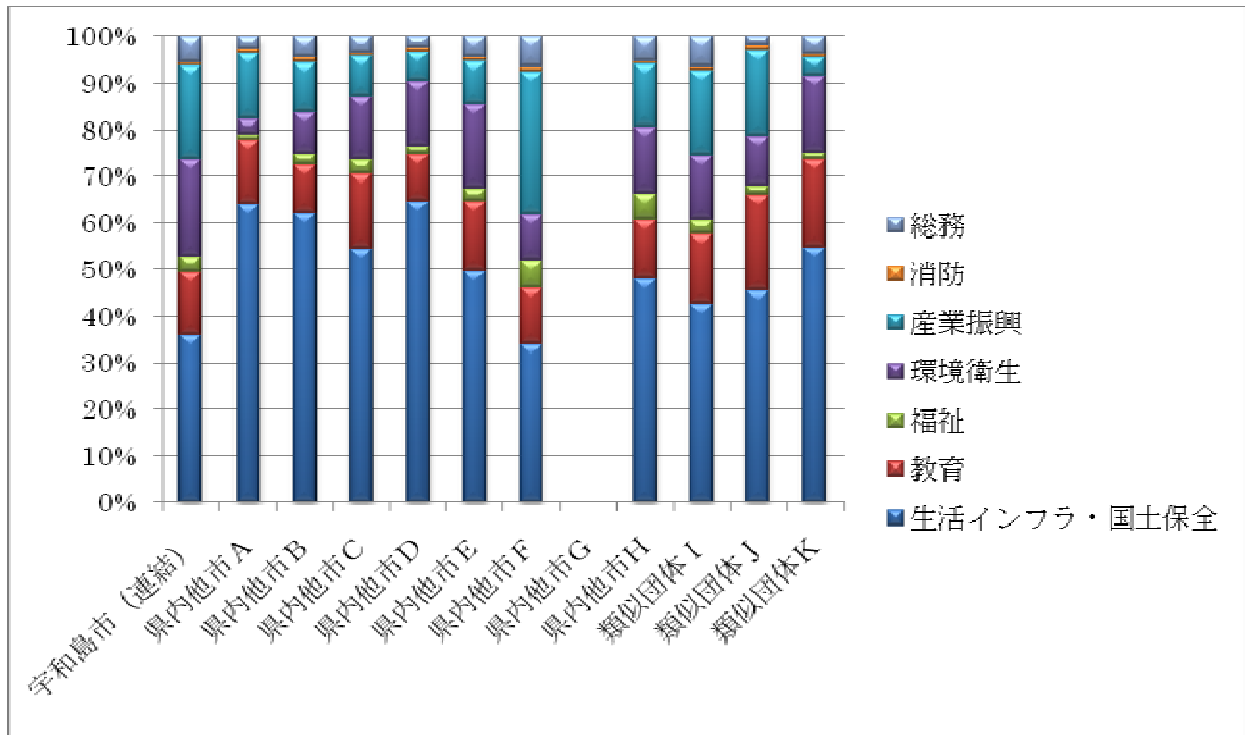
科目名	平成20年度 (普通)	平成20年度 (連結)	平成21年度 (普通)	平成21年度 (連結)
生活インフラ・国土保全	35.6%	35.8%	35.8%	34.9%
教育	19.7%	13.6%	19.4%	13.5%
福祉	3.0%	3.2%	2.9%	3.0%
環境衛生	4.2%	20.9%	4.0%	21.1%
産業振興	29.1%	20.2%	28.6%	20.8%
消防	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
総務	7.8%	5.6%	8.8%	6.3%

（有形固定資産の行政目的別割合）

団体名	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
宇和島市 (連結)	35.8%	13.6%	3.2%	20.9%	20.2%	0.6%	5.6%
県内他市A	63.0%	13.6%	1.1%	3.3%	13.8%	0.9%	2.8%
県内他市B	62.0%	10.4%	2.4%	8.9%	10.7%	1.0%	4.6%
県内他市C	54.5%	16.1%	3.0%	13.5%	8.7%	0.5%	3.7%
県内他市D	64.7%	9.9%	1.8%	13.9%	6.2%	1.0%	2.5%
県内他市E	49.7%	15.0%	2.7%	17.9%	9.4%	0.7%	4.6%
県内他市F	33.9%	12.0%	6.1%	9.9%	30.5%	1.0%	6.6%
県内他市G	-	-	-	-	-	-	-
県内他市H	47.9%	12.8%	5.7%	14.2%	13.6%	0.5%	5.3%
類似団体I	42.5%	15.1%	2.9%	13.9%	18.3%	0.6%	6.6%
類似団体J	45.5%	20.6%	2.0%	10.6%	18.4%	0.9%	2.1%
類似団体K	54.3%	18.6%	1.5%	16.4%	3.9%	0.6%	3.8%

類似団体Gは数値不明。

(有形固定資産の行政目的別割合)



解説

平成 21 年度における宇和島市の資産について、普通会計に比べ、連結の場合は環境衛生の割合が高くなっていますが、これは主に病院事業会計と水道事業会計などが連結されたことによるものです。

また、他市町及び類似団体と比較した場合、環境衛生と産業振興の分野において、やや割合が高いことから、宇和島市では病院や漁港などの比重が大きいことが分かります。

4 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、ごみ収集や福祉、教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を示して、その期間における利益(損失)を表にしたものです。

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能	その他
1 (1)人件費	14,954,103	18.4%	466,631	1,539,850	2,852,019	7,260,236	595,305	790,143	1,230,658	219,261			0
(2)退職手当等引当金繰入等	752,733	0.9%	△ 10,243	16,072	147,667	660,295	7,471	△ 82,477	12,939	1,009			0
(3)賞与引当金繰入額	794,187	1.0%	26,057	86,205	150,399	376,696	26,063	45,962	70,256	12,549			0
小計	16,501,023	20.3%	482,445	1,642,127	3,150,085	8,297,227	628,839	753,628	1,313,853	232,819			0
2 (1)物件費	9,464,651	11.6%	332,973	900,657	684,965	6,406,157	307,892	119,519	695,560	16,928			0
(2)維持補修費	358,098	0.4%	70,723	26,696	2,202	229,311	7,980	19,939	1,247	0			0
(3)減価償却費	9,184,784	11.3%	2,449,039	907,520	408,183	2,652,712	2,070,523	108,756	588,051	0			0
小計	19,007,533	23.4%	2,852,735	1,834,873	1,095,350	9,288,180	2,386,395	248,214	1,284,858	16,928	0		0
3 (1)社会保障給付	32,417,482	39.9%		49,585	32,362,960	4,937							0
(2)補助金等	7,774,876	9.6%	7,246	203,416	3,963,317	137,243	948,123	69,250	2,442,571	3,710			0
(3)他会計等への支出額	1,476,813	1.8%	0	0	980,063	496,750	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	531,019	0.7%	187,171	0	134,933	48,770	144,758	0	15,387	0			0
小計	42,200,190	51.9%	194,417	253,001	37,441,273	687,700	1,092,881	69,250	2,457,958	3,710			0
4 (1)支払利息	1,765,661	2.2%									1,765,661		0
(2)回収不能見込計上額	227,714	0.3%										227,714	0
(3)その他行政コスト	1,587,803	2.0%	684,008	0	333,608	334,692	235,495	0	0	0			0
小計	3,581,178	4.4%	684,008	0	333,608	334,692	235,495	0	0	0	1,765,661	227,714	0
経常行政コスト a	81,289,924		4,213,605	3,730,001	42,020,316	18,607,799	4,343,610	1,071,092	5,056,669	253,457	1,765,661	227,714	0
(構成比率)			5.2%	4.6%	51.7%	22.9%	5.3%	1.3%	6.2%	0.3%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	734,099		57,159	63,849	216,668	102,592	2,864	475	50,717	0	0	0	239,775
2 分担金・負担金・寄附金	12,336,267		80,418	2,865	12,141,294	65,104	26,003	0	14,036	0	0	0	6,547
3 保険料	4,624,697				4,624,697								
4 事業収益	17,179,273		1,000,020	0	1,105,867	14,735,529	337,857	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	74,086		△ 1,438	0	△ 65,514	126,441	14,597	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	433,102		230,000	0	3,011	430,091	△ 230,000	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	35,381,524		1,366,159	66,714	18,026,023	15,459,757	151,321	475	64,753	0	0	0	246,322
b/a	43.5%		32.4%	1.8%	42.9%	83.1%	3.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	45,908,400		2,847,446	3,663,287	23,994,293	3,148,042	4,192,289	1,070,617	4,991,916	253,457	1,765,661	227,714	0
													△ 246,322

解説

人や物にかかるコストや移転支出的なコストである「経常行政コスト」は813億円であり、それに対する使用料や手数料などの受益者負担である「経常収益」は354億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は459億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄われます。

=== 分析 1 =====

【経常行政コストに占める各分野の割合】

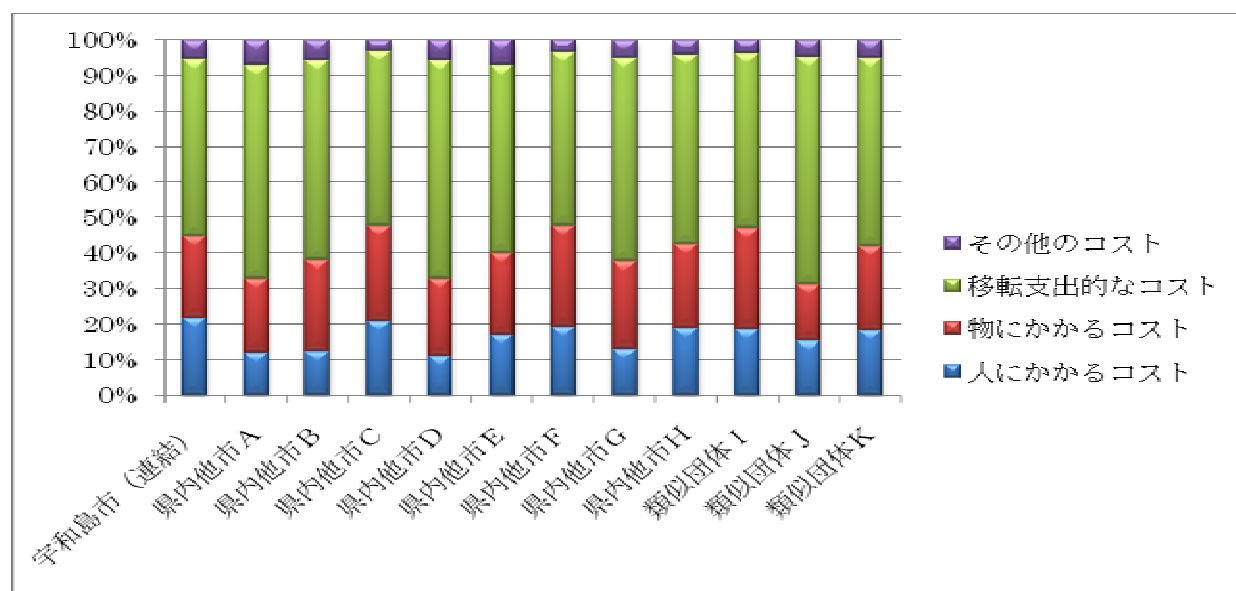
行政サービスを提供する場合、職員自らがその活動を行えば人件費の金額と割合が高くなり、外部の団体等に委託しその団体がサービスを提供するとなると、物件費の割合が高くなります。その他にも、自前の施設を用いて行政サービスを提供する場合は減価償却費の割合が高くなり、施設を賃借し行政サービスを提供する場合は物件費の割合が高くなります。

このように、**どのような手法で行政サービスを提供するか**によってコスト構造は異なることになります。したがって、コスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見いだすことができます

(各分野の割合)

団体名	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的コスト	その他のコスト
宇和島市(連結)	21.7%	23.2%	49.7%	5.4%
県内他市A	11.9%	20.8%	60.3%	7.0%
県内他市B	12.2%	25.9%	56.1%	5.8%
県内他市C	20.9%	26.8%	49.1%	3.2%
県内他市D	11.1%	21.6%	61.4%	5.9%
県内他市E	16.9%	23.0%	52.8%	7.3%
県内他市F	19.1%	28.6%	48.8%	3.5%
県内他市G	13.1%	24.7%	57.1%	5.1%
県内他市H	18.8%	23.7%	53.2%	4.3%
類似団体I	18.6%	28.5%	48.9%	4.0%
類似団体J	15.3%	16.0%	63.7%	5.0%
類似団体K	18.3%	23.6%	53.0%	5.1%

(各分野の割合)



解説

他市町及び類似団体と比較した場合、人にかかるコストの割合がやや高くなっています。これは、市立3病院を有し、人的なサービスを多く提供していることなどが要因です。

=== 分析 2 =====

【受益者負担の割合】

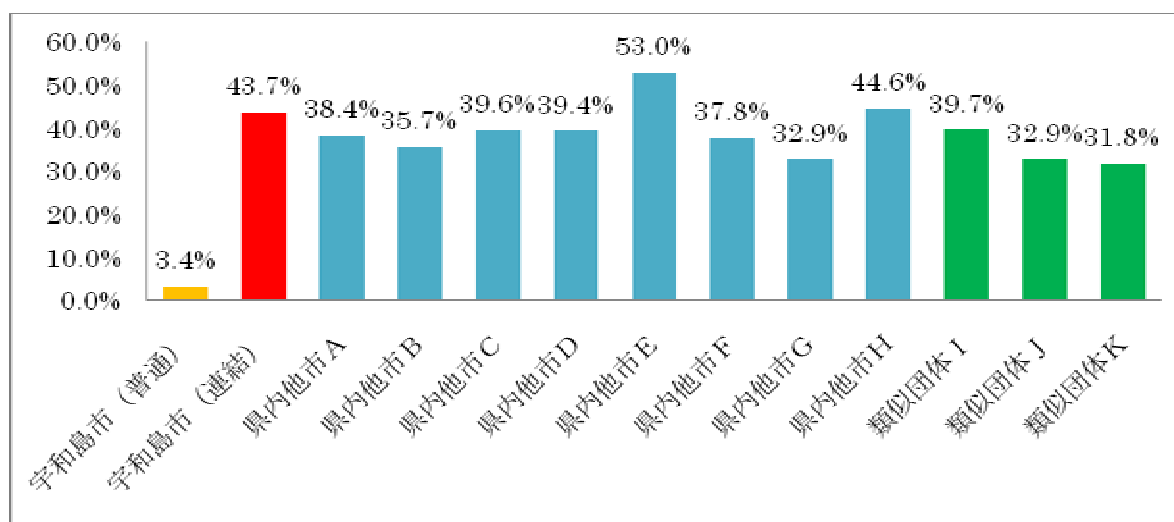
行政コストに対する**受益者の負担割合**を示す指標です。

$$(\text{受益者負担率}) = (\text{経常収益}) / (\text{経常行政コスト})$$

(受益者負担率)

科目名	平成 20 年度	平成 20 年度 (連結)	平成 21 年度	平成 21 年度 (連結)
生活インフラ・国土保全	1.8%	27.9%	2.4%	32.4%
教育	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%
福祉	4.2%	44.5%	4.0%	42.9%
環境衛生	2.4%	77.2%	2.7%	83.1%
産業振興	0.5%	2.8%	0.7%	3.5%
消防	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
総務	4.5%	5.0%	1.2%	1.3%
全体	3.4%	43.7%	3.1%	43.5%

(受益者負担率・全体)



解説

普通会計における受益者負担に比べ、連結では生活インフラ・国土保全、福祉、環境衛生などの分野で割合が高くなっていることがわかります。これは、連結対象となっている企業会計などでは、料金収入等の収入により支出を賄っていくことが基本となっているためです。

他市町及び類似団体と比較すると、宇和島市では市立3病院を有することなどから、受益者負担率の平均を上回っています。

5 連結純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残り）が21年度中にどのように増減したかを示しています。

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	165,607,003	72,570,363	114,638,731	14,400	△ 21,301,389	△ 315,102
純経常行政コスト	△ 45,908,400				△ 45,908,400	
一般財源						
地方税	8,185,585				8,185,585	
地方交付税	15,790,073				15,790,073	
その他行政コスト充当財源	1,543,402				1,543,402	
補助金等受入	22,489,129	1,668,421			20,820,708	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 528				△ 528	
公共資産除売却損益	573,914				573,914	
投資損失	△ 1,251				△ 1,251	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,294				35,294	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			948,615		△ 948,615	
公共資産処分による財源増		△ 5,439	△ 680,090		685,529	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,920,001		△ 1,920,001	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,150,143		2,150,143	0
減価償却による財源増		△ 2,543,328	△ 6,641,456		9,184,819	△ 35
地方債償還等に伴う財源振替			7,877,444		△ 7,877,444	
出資の受入・新規設立	708,207			0	708,207	
資産評価替えによる変動額	△ 533,215					△ 533,215
無償受贈資産受入	7,523					7,523
その他	△ 28,954	△ 180,534	△ 12,719	0	164,299	0
期末純資産残高	168,467,782	71,509,483	115,900,383	14,400	△ 18,115,655	△ 840,829

解説

期首に1,656億円あった純資産が、期末では1,685億円と、1年間で約29億円増加しています。これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純経常行政コスト」が459億円かかったものの、一般財源や補助金等の受け入れなど当年度の収入で賄いきれたことが主な要因といえます。

=== 分 析 =====

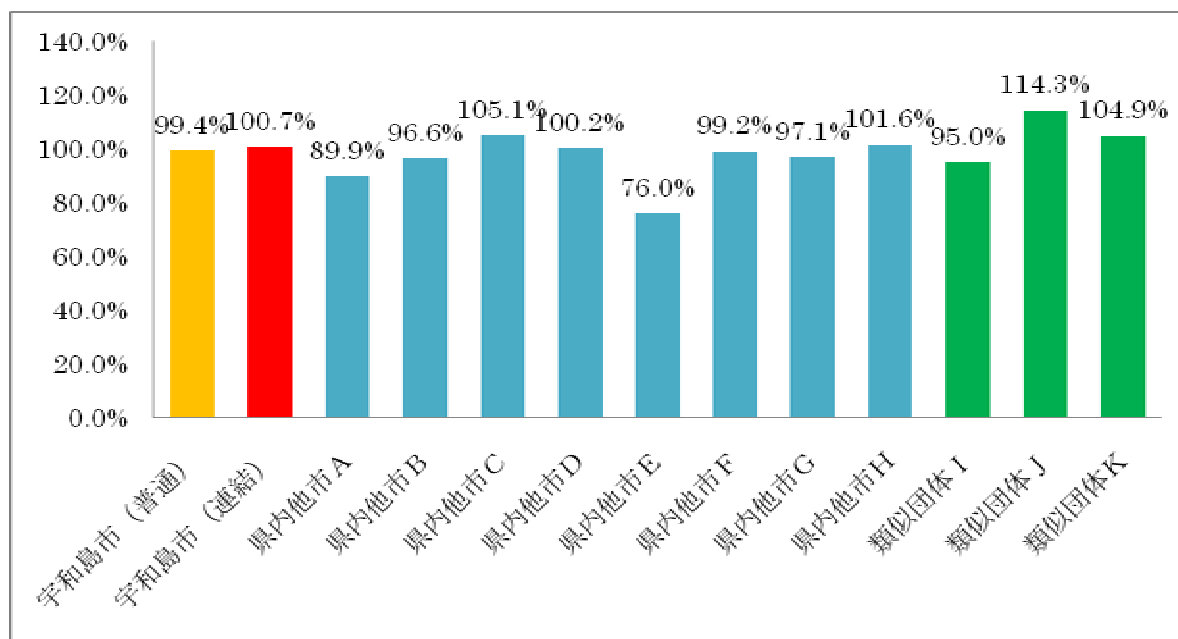
【資産の増減に関する指標】

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、**どれだけが当年度の負担で賄われたか**を示す指標です。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたことを示し、100%を上回る場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、負担が増加したことを示しています。

$$(\text{行政コスト対税収等比率}) = (\text{純経常行政コスト}) / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入})$$

(行政コスト対税収等比率)



解説

平成20年度の行政コスト対税収等比率は、普通会計で100%を下回っていますが、連結では100%を上回っています。また、平成19年度と20年度の貸借対照表を比較すると、資産2億円の増加に対し、負債も1億円増加しています。このことから、平成20年度においては、将来世代の負担が増えたといえます。

逆に、平成21年度は普通会計で96.8%、連結で99.1%とともに100%を下回っています。こちらも平成20年度と21年度の貸借対照表を比較すると、資産4億円の増加に対し、負債は23億円の減少となっています。よって、平成21年度においては、将来世代の負担が大幅に減少したことになります。

6 連結資金収支計算書

1年間の現金(=資金)の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して示しています。市がどのような活動に資金を必要としているかを表し、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

連結資金収支計算書

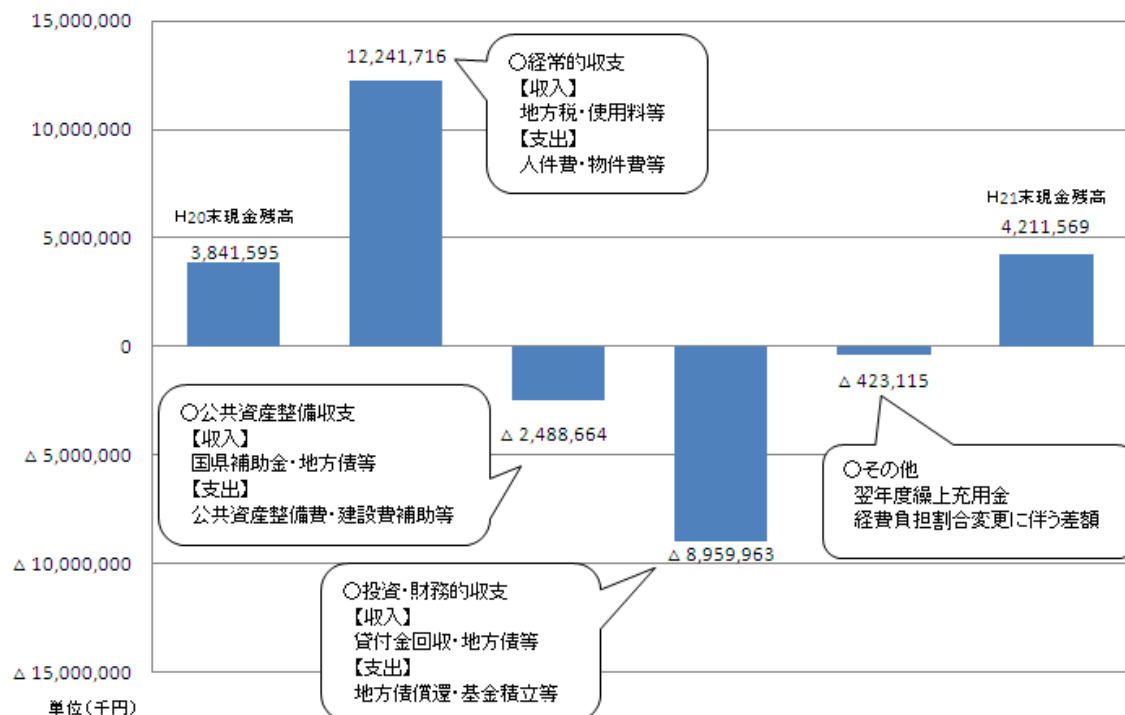
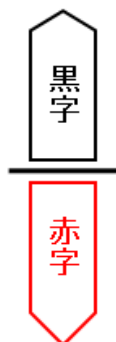
〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	17,671,816	投資及び出資金	△ 25,122
物件費	9,568,729	貸付金	337,420
社会保障給付	32,417,478	基金積立額	1,112,754
補助金等	7,882,870	定額運用基金への繰出支出	504,000
支払利息	1,765,661	地方債償還額	7,350,531
その他支出	1,209,745	長期借入金返済額	2,418,014
支出合計	70,516,299	短期借入金減少額	0
地方税	8,101,947	長期未払金支払支出	109,045
地方交付税	15,790,073	収益事業純支出	0
国県補助金等	20,728,654	その他支出	△ 91,289
使用料・手数料	729,804	支出合計	11,715,353
分担金・負担金・寄附金	12,213,880	国県補助金等	0
保険料	4,499,998	貸付金回収額	360,052
事業収入	17,359,488	基金取崩額	0
諸収入	790,787	地方債発行額	532,500
地方債発行額	552,246	長期借入金借入額	2,000,000
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	631,548
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	816,296	その他収入	△ 768,710
その他収入	1,174,842	収入合計	2,755,390
収入合計	82,758,015	投資・財務的収支額	△ 8,959,963
経常的収支額	12,241,716		
2 公共資産整備収支の部		翌年度繰上充用金増減額	△ 418,913
公共資産整備支出	8,363,771	当年度資金増減額	374,176
公共資産整備補助金等支出	531,019	期首資金残高	3,841,595
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,202
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	期末資金残高	4,211,569
地方三公社公共資産整備支出	6,061		
第三セクター等公共資産整備支出	33,226		
その他支出	270,540		
支出合計	9,204,617		
国県補助金等	1,760,381		
地方債発行額	5,391,654		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	0		
その他収入	△ 436,082		
収入合計	6,715,953		
公共資産整備収支額	△ 2,488,664		

(資金収支の状況)

H21年度



年間約 4 億円の黒字

解説

公共資産整備にかかる収支が2.5億円の赤字、投資や地方債の償還などにかかる収支が8.9億円の赤字となる一方、日常の行政活動にかかる収支は地方交付税や国県の補助金等の増加により、12.3億円の黒字となっています。結果として、年度当初3.8億円であった歳計現金(=資金)は約4億円増加し、平成21年度末では4.2億円となっています。

7 連結財務書類まとめ

平成21年度末現在、宇和島市の資産は2,749億円で、平成20年度末と比較して3億円の増加となっています。これに対し、純資産(これまでの税収や地方交付税などで負担が済んでいるもの)は1,685億円で同比26億円の増加、負債(将来の負担)は1,064億円で同比29億円の減少となっています。住民1人当たり置き換えてみると、資産は316万円で同比4万円の増加、負債は122万円で同比2万円の減少となりました。

負債の減少については、平成21年度に23億円の負債圧縮を推し進めた結果によるものですが、一方で人口が1年間で約1千人減少しているため、住民1人当たりで見ると大幅な負担軽減には至っておりません。県内他市及び類似団体と比較して飛び抜けて大きい額ではありませんが、県内の平均値よりも高くなっていることから、今後も引き続き将来負担の軽減を図っていく必要があります。

また、公共資産の老朽化が進んでおり(平成21年度普通会計における公共資産老朽化率47.2%)、今後更新の必要性が生じてきますが、身の丈以上の資産を保有することは、負債の増加にもつながります。改修等により耐用年数の延命化を図れるものはないか、類似・重複した施設を統廃合することはできないかなどを十分に検討した上で、施設の更新を行う必要があります。

ごみ収集や福祉、教育といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費(行政コスト)を見ると、平成21年度は813億円で住民1人当たり93万円となっています。このうち354億円はサービスの受益者(利用者)の負担で賄われ、残り459億円については市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄われました。なお、平成21年度における市税などの一般財源や国県補助金等の合計額は463億円であり、差し引き4億円のプラスとなっています。これは行政サービスに必要な支出をその年度の収入で賄えていることを示しており、将来に不要な負担を残さない財政運営が行えていることが伺えます。

性質別で見ると、職員給与などの人にかかるコストが165億円、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが190億円、社会保障給付費や補助金などの移転支的コストが422億円、利息の支払いなどのその他のコストが36億円となっています。人にかかるコストについては、職員数の適正化の推進により減少傾向にあります。一方で医療や福祉などの分野における人的サービスの質・量を確保する必要があることから、大幅な減少は見込めないと考えられます。また、移転支的コストについては、高齢化の進展や生活保護受給者が増加傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれることから、今後経常的な収入が不足する事態が十分に考えられます。

将来に不要な負担を残さない財政運営を行うためにも、市税等の徴収強化による一般財源の確保に努めるとともに、不必要な行政コストは本当に無いのか、さらには、サービスの対価である受益者負担が適切であるのかを検討していく必要があります。

以上、ストック及びフローの両面から平成21年度の財務状況を見てきましたが、全般的には改善傾向にあり、持続可能な財政運営を行っていると言えます。しかしながら、基幹産業を取り巻く状況が依然として厳しく、人口減少にも歯止めがかかっていません。自主財源に乏しい本市にとっては、これまで行ってきた行財政改革の継続により、市民サービスの低下につながらないように配慮するとともに、求められる施策を着実に実施できる財政基盤の構築と、将来の世代に過重な負担を背負わせることのない適切な財源配分に引き続き努めていく必要があります。

普通会計財務書類

1 普通会計財務書類の基本的な作成基準

(1) 採用した作成モデル

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計

次の3つの会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 一般会計
 - ・ 土地取得事業特別会計
 - ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- } 普通会計

(3) 作成基準日

平成22年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間(平成22年4月1日～5月31日)における取引は、基準日までに終了したものと
して処理しています。

(4) 基礎数値

昭和44年度から平成21年度までの地方財政状況調査(決算統計)における数値、平成21年度
宇和島市決算書等の数値を使用しています。

2 平成21年度決算 普通会計財務書類の全体像

平成21年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成21年度決算 財務書類4表（普通会計）

貸借対照表

（宇和島市が保有する資産とその財源）

資 産	負 債
1,915 億円	533 億円 (27.8%)
公共資産 1,752 億円	固定負債 481 億円
投資等 141 億円	流動負債 52 億円
流動資産 22 億円	純資産 ←
→(うち歳計現金) 1 億円	1,382 億円 (72.2%)

行政コスト計算書

（1年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コスト	341 億円
（人にかかるコスト 64 億円 物にかかるコスト 92 億円 社会保障給付費など 177 億円 その他のコスト 8 億円）	
経常収益	11 億円
純経常行政コスト	330 億円 ←

資金収支計算書

（1年間の資金の出入り）

期首歳計現金残高	3 億円
現金増減額	2 億円
（経常的収支 86 億円 公共資産整備収支 21 億円 投資・財務的収支 67 億円）	
期末歳計現金残高	1 億円

純資産変動計算書

（1年間の純資産の動き）

期首純資産残高	1,349 億円
純経常行政コスト ←	330 億円
一般財源、補助金等受入	357 億円
資産評価替等	6 億円
期末純資産残高	1,382 億円

1年間に33億円の増額

3 財務書類 4 表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,161,021
①生活インフラ・国土保全	62,607,927	(2) 長期未払金	
②教育	33,868,229	①物件の購入等	736,146
③福祉	5,060,669	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,906,611	③その他	0
⑤産業振興	49,982,757	長期未払金計	736,146
⑥消防	984,998	(3) 退職手当引当金	5,869,690
⑦総務	15,361,477	(4) 損失補償等引当金	335,295
有形固定資産計	174,772,668	固定負債合計	48,102,152
(2) 売却可能資産	380,044		
公共資産合計	175,152,712		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,047,042
①投資及び出資金	8,670,235	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 8,723	(3) 未払金	116,610
投資及び出資金計	8,661,512	(4) 翌年度支払予定退職手当	652,090
(2) 貸付金	109,941	(5) 賞与引当金	333,340
(3) 基金等		流動負債合計	5,149,082
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,179,467	負債合計	53,251,234
③土地開発基金	1,600,706		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,862,173		
(4) 長期延滞債権	949,464	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 468,143	1 公共資産等整備国庫補助金等	53,923,467
投資等合計	14,114,947	2 公共資産等整備一般財源等	101,602,196
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 17,250,066
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△ 45,272
①財政調整基金	1,681,579	純資産合計	138,230,325
②減債基金	246,651		
③歳計現金	82,849		
現金預金計	2,011,079		
(2) 未収金			
①地方税	205,144		
②その他	31,531		
③回収不能見込額	△ 33,854		
未収金計	202,821		
流動資産合計	2,213,900		
資産合計	191,481,559	負債・純資産合計	191,481,559

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,066,803 千円
②教育	61,194 千円
③福祉	1,293,049 千円
④環境衛生	873,479 千円
⑤産業振興	10,982,643 千円
⑥消防	4,121 千円
⑦総務	546,327 千円
計	21,827,616 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,215,271 千円
②地方債	3,508,171 千円
③一般財源等	14,104,174 千円
計	21,827,616 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 852,756 千円
②債務保証又は損失補償	3,500,800 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,611,433 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,848,046千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,949,991 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,208,063 千円	45,208,063 千円	
債務負担行為支出予定額	335,295 千円	852756 千円	△ 517,461 千円
公営事業地方債負担見込額	23,943,063 千円		23,943,063 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	884,100 千円		884,100 千円
退職手当負担見込額	7,345,346 千円	7,345,346 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,234,124 千円	335295 千円	898,829 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	50,219,806 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,622,527 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,550,527 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,046,752 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,730,185 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,704,927千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,549,887千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能	その他
1 (1)人件費	5,999,588	17.6%	396,968	1,539,850	1,462,608	568,716	541,552	106,050	1,164,932	218,912			0
(2)退職手当引当金繰入等	81,234	0.2%	5,656	16,072	23,242	7,904	7,901	147	19,303	1,009			0
(3)賞与引当金繰入額	333,340	1.0%	19,049	86,205	83,585	32,502	26,969	5,970	66,530	12,530			0
小計	6,414,162	18.8%	421,673	1,642,127	1,569,435	609,122	576,422	112,167	1,250,765	232,451			0
2 (1)物件費	3,191,153	9.4%	150,627	900,657	106,696	1,030,996	255,237	74,266	655,853	16,821			0
(2)維持補修費	147,027	0.4%	54,312	26,696	2,202	58,109	3,385	1,076	1,247	0			0
(3)減価償却費	5,829,200	17.1%	1,663,484	907,520	220,797	458,325	1,991,300	41,990	545,784				0
小計	9,167,380	26.9%	1,868,423	1,834,873	329,695	1,547,430	2,249,922	117,332	1,202,884	16,821			0
3 (1)社会保障給付	6,492,546	19.0%		49,585	6,438,024	4,937							0
(2)補助金等	4,880,418	14.3%	6,053	203,416	368,442	302,678	957,620	1,161,085	1,877,414	3,710			0
(3)他会計等への支出額	5,763,720	16.9%	1,229,175	0	3,364,958	862,450	307,137	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	531,019	1.6%	187,171	0	134,933	48,770	144,758	0	15,387				0
小計	17,667,703	51.8%	1,422,399	253,001	10,306,357	1,218,835	1,409,515	1,161,085	1,892,801	3,710			0
4 (1)支払利息	796,140	2.3%									796,140		0
(2)回収不能見込計上額	52,670	0.2%										52,670	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	848,810	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	796,140	52,670	0
経常行政コスト a	34,098,055		3,712,495	3,730,001	12,205,487	3,375,387	4,235,859	1,390,584	4,346,450	252,982	796,140	52,670	0
(構成比率)			10.9%	10.9%	35.8%	9.9%	12.4%	4.1%	12.7%	0.7%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	687,575		55,300	63,849	203,023	86,526	2,864	0	38,628	0	0		0	237,385
2 分担金・負担金・寄附金 c	368,216		34,421	2,865	285,059	5,542	26,003	0	14,036	0	0		0	290
経常収益合計 (b + c) d	1,055,791		89,721	66,714	488,082	92,068	28,867	0	52,664	0	0		0	237,675
d/a	3.10%		2.4%	1.8%	4.0%	2.7%	0.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	33,042,264		3,622,774	3,663,287	11,717,405	3,283,319	4,206,992	1,390,584	4,293,786	252,982	796,140	52,670	0	△ 237,675

純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,943,217	54,432,931	99,597,127	△ 19,086,841	0
純経常行政コスト	△ 33,042,264			△ 33,042,264	
一般財源					
地方税	8,185,585			8,185,585	
地方交付税	15,790,073			15,790,073	
その他行政コスト充当財源	1,447,928			1,447,928	
補助金等受入	10,313,658	1,599,716		8,713,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 528			△ 528	
公共資産除売却損益	603,885			603,885	
投資損失	△ 1,251			△ 1,251	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,932,719	△ 1,932,719	
公共資産処分による財源増		0	△ 27,663	27,663	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,441,535	△ 1,441,535	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,110,802	1,110,802	0
減価償却による財源増		△ 2,109,180	△ 3,720,020	5,829,200	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,489,300	△ 3,489,300	
資産評価替えによる変動額	△ 45,272				△ 45,272
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	138,230,325	53,923,467	101,602,196	△ 17,250,066	△ 45,272

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,526,657
物件費	3,082,108
社会保障給付	6,492,546
補助金等	4,978,650
支払利息	796,140
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,423,632
その他支出	147,555
支出合計	27,447,288
地方税	8,101,947
地方交付税	15,790,073
国県補助金等	8,622,515
使用料・手数料	683,295
分担金・負担金・寄附金	295,909
諸収入	470,424
地方債発行額	484,146
基金取崩額	53,828
その他収入	1,557,994
収入合計	36,060,131
経常的収支額	8,612,843

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,933,674
公共資産整備補助金等支出	531,019
他会計等への建設費充当財源繰出支出	346,011
支出合計	6,810,704
国県補助金等	1,691,143
地方債発行額	2,896,954
基金取崩額	0
その他収入	77,172
収入合計	4,665,269
公共資産整備収支額	△ 2,145,435

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	39,700
貸付金	337,420
基金積立額	693,482
定額運用基金への繰出支出	504,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,496,403
地方債償還額	4,743,756
長期未払金支払支出	109,045
支出合計	7,923,806
国県補助金等	0
貸付金回収額	360,052
基金取崩額	0
地方債発行額	248,800
公共資産等売却収入	631,548
その他収入	15,063
収入合計	1,255,463
投資・財務的収支額	△ 6,668,343

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 200,935
期首歳計現金残高	283,784
期末歳計現金残高	82,849

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		41,980,863	千円
地方債発行額	△	3,629,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	42,181,798	
地方債元利償還額		5,539,896	
財政調整基金等積立額		680,354	
基礎的財政収支		2,389,415	千円